

特集：小学校の英語教育の是非をめぐって これから検討を要する課題に焦点をあてて

秋山朝康

(文教大学文学部)

The Pros and Cons of Teaching English at the Elementary School Level ; Focusing on Crucial Research Topics

AKIYAMA TOMOYASU

(Faculty of Language and Literature, Bunkyo University)

要旨

英語教育界で最近熱を帯びているトピックの一つとして、小学校の英語教育導入の是非があげられる。本稿ではその是非に関して意見を整理し導入する際の問題や研究課題を論議する。小学校に英語教育を導入することは小学校教育全体のみならず、中・高の英語教育に関わる問題でもあるという立場で、小学校に英語を導入するにはどのような課題に取り組む必要があるのかを論議する。

1. はじめに

英語教育界で最近熱を帯びているトピックの一つとして、小学校への英語教育導入の是非があげられる(柳瀬, 2005)。先日、NHKのBS Debate という番組でも「どうする小学校の英語教育」ということに関して討論されていた。賛成派には中教審外国語専門部会主査・中嶋氏、ジャーナリスト・鳥越氏、反対派には大学教員・鳥飼氏、作家・阿刀田氏、そして様々な立場の聴衆者を交えて導入の是非を議論していた。

その番組の中で、全国の公立小学校での英語活動の大まかな状況が紹介されていた。小学校5年生の段階で、約9割の公立小学校において何らかの英語活動がなされていること、そして6割弱の公立小学校で週1時間から2時間程度「英語活動」が実施されているという報告があった。この動きはどんどん加速し

公立小学校全体に導入されるのは時間の問題ではないかと言われている(和田, 2004)。

朝日新聞(03/27/2006)は、中央教育審議会(文部科学相の諮問機関)の外国語専門部会が、小学校5年生から英語を週1時間程度必修化する必要がある、との提言をまとめたと報じている。このような状況で、英語教育導入の是非を議論することは少々時期を逸しているように思えた。しかし、伊吹文部科学大臣は小学校における英語教育にたいして疑問を呈した(朝日新聞09/29/2006)。この発言がこれまでの小学校の英語教育の流れにどのような影響をもつかは現時点では定かではない。

このような状況において、もう一度英語教育導入の是非をめぐる議論を整理し再度検討することは必要である。なぜならば、小学校に英語教育を導入することは小学校教育全体

のみならず、中・高の英語教育に関わる問題でもあるからである。本稿では小学校英語教育の導入是非をめぐってどのような検討課題に取り組む必要があるのかを中心に議論していきたいと思う。

2. 導入に関わる議論の様相（英語導入に関するダイベート）

導入を支持する側の論点は3つくらいにまとめられる。一つ目は早期語学教育の利点である。英語に限らず言語を早く身につけるためには中学からでは遅すぎるという論である。第二言語習得理論から言えば、ある一定の期間を過ぎれば言語を習得することは不可能に近くなってしまおうという臨界期仮説(critical period hypothesis) (Ellis, 1997) とほぼ似たような主張である。二つ目は、国際理解教育の必要性である。国際語である英語を習得すれば外国の人とコミュニケーションができ国際感覚が身に付くという論である。この背景には21世紀を生き抜くためには英語は必要な言語であるという認識によるものであろう。三つ目は、小学校英語への期待である。例えば松川(2005)によると、小学校では担任教師が英語を教えることになるので、子供のことをよく知っている教師が小学校全体の教育のなかで英語活動を営むことは必要かつ効率的であるという主張である。これは、中・高英語教育への失望感からくる反動であらう。

一方、反対派も、いくつか理由を述べているが、ここでは賛成派と同じように主な3つの理由を記したいと思う。一つ目は英語教育の専門教育を受けていない小学校の教員が指導する懸念である。最も大切な入門期を英語の免許を持たない先生に任せていいのだろうかという不安である。二つ目は、語学は早く始めれば始めるほど習得が早く効率的であるということへの反論である。例えば大津(2004)は第二言語状況ならそのようなこと

は言えるかもしれないが、日常的に英語が使われていない外国語状況では期待できない、と反論する。この点においては賛成派と反対派の意見は真っ向から対立する。白畑・須田(2004)は第二言語習得の研究の結果から以下の結論を導いている。

- 1) 第二言語習得環境下では母語と同じレベルの能力を全員身につけるためには7歳までに言語学習を開始する必要がある。
- 2) 8歳以降学習を開始する場合、開始年齢は学習到達度の主要因にはなりにくい。
- 3) 学習の開始年齢が高くなればなるほど学習到達度の差異が大きくなる。
- 4) 現在の小学校の主な英語活動(歌・ゲーム)で200時間程度の学習では文法の習得の発達には影響を及ぼさない。

以上4つの結論から、文科省が検討している「小学校5年生へ週一時間」を当てはめると、1)からは小学生が英語を第二言語として身につけるには相当無理があるということが推測できる。また、4)からは小学校での英語活動は文法の習得には寄与しないことも推測できる。そして2)から推測できることは5年生から英語活動を始めても中学1年から始めても到達度の差あまり変わらないということである。ここで述べていることは反対派を支持しているのではない。小学校英語教育が指導する上での明確な目標の設定がされていないことへの懸念である。つまり小学校でどのような英語を身につけさせようとしているのかという到達度があまりにも不明瞭で研究結果が応用できないことを指摘したい。

反対派の3つ目は、英語が必修化になることによって他の教科が犠牲になってしまうという懸念である。週5日制が始まって、国語などの基礎教科の授業時数を確保することが難しい中、母語である日本語の基礎をつくる小学校において、英語よりは日本語が優先さ

れるべきであるという日本語危機感からくる論である。ミリオンセラー、「国家の品格」の著者、藤原（2005:39-40）氏の言葉を借りれば以下のようなのであろう。

「公立小学校で英語などを始めたら、日本から国際人がいなくなります。英語というのは話すための手段に過ぎません。国際的に通用する人間になるには、まず国語を徹底的に固めなければダメです。表現する手段よりも表現する内容を整える方がずっと重要なのです。英語はただどどしくても、なまっけてもよい。内容がすべてなのです。そして内容を豊富にするには、きちんと国語を勉強すること、とりわけ本を読むことが不可欠なのです。」

上記の点について前出の鳥飼氏や伊吹文部科学大臣も同じ趣旨のことを述べている。以上が賛成・反対派の主張の簡単なまとめである。

このように賛成・反対があるにもかかわらず、和田(2004)は導入することに楽観的立場をとっている。その理由は大衆の期待感であると述べている。このことは文科省が実施した調査からも明らかである。英語教育を「必修化すべきか」との問いに対し、「そう思う」と答えた保護者は70.7%いたが、その一方で教員は36.6%にとどまった。「そう思わない」と答えた教員は54.1%いた。(朝日新聞, 03/11/2005)。この数字は何を意味するのであろうか。保護者と教員がこのように意識がずれている教科は他にないのではなかろうか。これは保護者が中学・高校で受けてきた英語教育への不満、または、自分の子供には英語を話せるようになってほしいという期待感とも受けとれる。従って、小学校の英語教育は中・高英語教育とは切り離して論ずるべきではないと筆者は考える。むしろ、これを機会に、小学校英語教育導入の議論を起爆剤にして積極的に英語教育全体を論じるべき好機であるといえる。このことは詳しく後で論じる。

3. 英語教育夏期講座からの示唆（現場教師の声から）

言語文化研究所主催の「英語教師のための夏期講座」が今年も8月に開催された。その講座の中で小・中・高の先生方各二人をお招きし、シンポジウムという形式でお話を伺った。テーマは「どのように表現力を高めるか」についてだった。筆者は司会進行をさせていただいたが、小・中・高の英語教育の連携を考えると非常に示唆に富む議論であったのでここに記す。ただし、ここでは小学校英語教育に関係すると思われる内容のみ扱うものとする*1。

一般的に小学校の英語活動では、鳥飼氏が指摘するように基本的には、ゲーム、歌、踊りを基本に授業が進められているようである。しかし、発表された二人は様々な教材を工夫して見事に英語活動を実践していた。例えば、相良先生は越谷の特長を英語で書かれたカルタ取りゲームを紹介してくださった。カルタという遊びの中で自然に英語に慣れ親しむ工夫がなされていた。相良先生のお話によると、児童は歌を口ずさむように英語で越谷を紹介できるようになったとのこと。もう一人の今井先生の実践は保育園などで話を知っている絵本を英語で生徒に聞かせる活動を紹介してくださった。児童が日本語でストーリーを知っているために少しくらいわからない英語であっても聞く姿勢を失わないとのこと。そして、児童は日本語と英語を比較し、英語ではどのように表現されているかなど言葉に興味を持ち、自然に英語に慣れて親しんでいたとの報告があった。このお二人の先生の実践の様子を聞いて夏期講座の主な参加者である中・高の先生方も驚いているようだった。お二人からはまた、英語活動を成功に導くためには、学校全体で英語学習をしやすい雰囲気を作ることが大切なこと、そして、学年の縦断的かつ横断的の連携が必要であると述べられていた。

*1 高校側から佐々木先生、甲斐先生からはテーマに沿った有益な実践例が多く紹介された。

一方、中学校からは都内で勤務しているお二人が話してくださった。標先生からは小学校英語活動が導入されたため、と思われる弊害が報告された。1年生の授業を始める前から生徒に「英語が苦手です。嫌いです」と言われて、授業をするとき困ったという報告がされた。このことは、まれなケースではなく上述の番組で鳥飼氏も同じような事を指摘していた。角田先生からの報告は全校種に共通する問題(表現力不足)であったので後述する。

高校からは、まだ小学校英語教育活動が導入されたことによる影響などは報告されなかった。ただ、前述の標先生の報告のようなことがこれからありうるのではないかと推察することは難しくない。小学校英語教育を英語教育全体の中で議論することが必要である。

シンポジウムで全校種に共通した問題点は生徒の表現力・思考力の欠如だった。英語でどのように表現するかよりも何を表現(書く・話す)するべきか苦手な生徒があまりにも多すぎることであった。一言で言えば表現する内容の中味の欠落であった。例えば、角田教諭の中学校での授業実践では、「自由な時間に何しますか」という簡単な英語の質問にたいして、最近の多くの生徒は「何を言えればいいかわからない」と言う。さらに角田先生が「何でもいいから話してごらん」と言っても「何を話していいのかかわからない」という。これは英語そのものの問題ではなく母語での表現力の不足と言えるかもしれない。要するに‘how to say’(どのように表現するか)という問題よりは‘what to say’(何を表現するのか)の問題で、英語だけの問題ではないように思える。皮肉なことに英語教育では学年が進むにつれてどうしても‘how to say’の指導の重点が置かれる。国語は勿論、全教科含めて生徒の表現力を伸ばすことが、今以上に必要なかもしれない。

4. これからの展望と研究課題

筆者は小学校の英語活動を導入することについて現段階では反対の立場をとる。英語教育を成功するかしないかは以下の課題にどう取り組むかによるであろう。言い換えれば下記のことを考慮せずに小学校に英語導入の議論することは的を外れた義論に陥ってしまう可能性が高くなってしまふからである。

(1) 明確な目標の設定に関する課題

ここまで述べてきたように英語必修化への動きにおいて一番の問題は目標の欠如である。公立小学校は言うまでもなく義務教育である。まずは国策としてのどのような英語学習念頭にどのような到達度を設定するのか明確すべきである。特に小学校では教科の連携も視野にいれて設定する必要がある。

小学校の英語教育を考えるには中学校の英語教育をどうするのかをセットにして考えるべきだと考えるのが自然である。さらに言えば、まずはここまでの中学英語教育の成果を検証してから、今小学校英語に必要なカリキュラム・内容・シラバスを考えるべきである。具体的には「基本的なコミュニケーション能力を身につける」と学習指導要領に記載されていた目標は達成されたのか、達成されないとしたらどうしてなのか等々を検証してから小学校の英語教育について考えるべきであると筆者は考える。

(2) 教育環境の課題

上記の国策と絡んでいるのが環境整備の課題である。誰がどのように教えるのかという問題である。英語教育を専門的に受けていない先生が英語を教えることに対して様々な人が問題点を指摘している(例、大津、2004; 鳥飼、2004)。

そして、教員数の問題がある。先の討論番組によると全国の公立小学校は、約2300校余りで、JETプログラムで来日しているALT(英語指導助手)は小学校担当で137人しかいないという。この不足を補うためにある県・

地域では民間の英会話学校がALTを派遣しているようである。派遣してもらえる程財政に恵まれている地域とそうでない地域との格差を「義務教育」という観点からどう解釈できるであろうか。昨今の英語教育にたいする熱はいっそう増しているようで、例えば、金沢市では小3から教科として英語を導入し、サマースクールで英語の授業を行っていることが報道されていた。横浜市では、09年から1年生から英語の授業を行うことを予定しているという。英語活動がまるでその地域の教育活動を宣伝するようなアドバルーン的役割になっているのではなかろうかと心配してしまう。

前出でのアンケート結果から推測するに、保護者の立場からすれば、英語活動が熱心に行われている学校に通わせたいと思うのが自然であろう。一方、教師は半数以上が反対であるという。もっともなことである(前述)。先の番組では自腹で語学研修をして英語の授業をしている教師について取り上げていた。このような教師を誰もが期待しているのだろうか。

また、必修化した場合、英語という教科はカリキュラム内でどのような位置づけになるのだろうか。シラバスはどのようなになるのだろうか。時間を確保するために一週間6日に戻すのか、または、他の教科を犠牲にして英語の時間を産み出そうとするのだろうか。後者を選択するのであれば本末転倒になるような気がする。小学校教育では基礎を作り上げる上で無駄になるような教科・時間はないのだから。

5. 研究課題とまとめ

上記のことを踏まえ以下に簡単に研究課題を簡単に述べて本稿を終わりにする。

(1) 英語を学ぶ動機づけ

英語導入を成功させる一つの鍵は動機づけにあると私は考える。最近の動機づけ研究は

動機をどのように維持させるかに焦点が向かっている(Dörnyei, 2001)。一般的に、また筆者の経験から、英語を学び始めた頃の生徒は英語が好きである。英語は動機を産み出しやすい教科であると思う。好奇心旺盛の中学1年あたりまでは生徒の姿をみていると英語教師であることの喜びと充実感があった。しかしながら学年が高くなるにつれて英語を嫌いになる傾向があった。動機を維持することは難しいようである。中・高でみられるこのような傾向を小・中で繰り返してはならない。どのようにしたら英語学習の動機を維持できるのか、小学校と中学校ではどのように違うのかなど研究することはこれから特に必要である。

(2) プログラムエヴァリエーションの研究

学習指導要領に初めて「コミュニケーション能力」という言葉が登場してから10年以上経った。筆者は「コミュニケーション重視の授業」はどうであったかを検証する必要があると主張した。そのことをプログラムエヴァリエーション(program evaluation)の概念を使ってここでは簡単に述べたいと思う。プログラム(ここでは英語学習)がどの程度達成されたかを評価する方法である。小学校に英語教育導入された場合、関係者が集まって効率の度合いを調査するのである。そこには現場の先生を交えて保護者、ALT、地域の教育委員会、学識経験者等々がプログラムのあり方を検証し、そして改善していくアプローチである。公教育であるから税金を使っている。当然のことであると思っている。

評価をする前には当然明確な目標が必要であるし、その経過なども詳細に述べることが必要である。そして得られた結果から次のプログラムの内容などを決めていく。このような手間をかけずにどのようなプログラムが構築できるであろうか。残念ながら私は日本で公表されたものをまだ見たことはない。日本の英語教育全体に関わる小学校英語導入の間

I. 特集 小学校の英語教育の是非をめぐって

題は慎重にプログラムエヴァリエーションを実施する必要がある。

小学校英語教育導入を支持している多くの人には中・高の英語教育（あるいは大学）への失望感の反動であろうか、小学校英語教育への期待があまりにも先行しているように思える。しかしながら、緊急を要する課題が山積みになっている。また準備が整っていないのに一部導入するような今の動きはどう考えても時期尚早のような気がする。今までの中・高英語教育の検証をし、日本の英語教育全体を考え直すいい機会であってほしい。学習指導要領で掲げられた目標は達成されたのか。達成されてないとしたらそれは何故かやるべきことはたくさんある。

小学校英語教育の導入の問題は小学校教師だけの問題ではなく、中・高英語教師の問題でもある。日本の英語教育全体を考える絶好の機会であるとも言えるのではなかろうか。

参考文献

- 1) Dörnyei, Z. (2001). *Teaching and researching motivation*. Longman. Longman.
- 2) Ellis, R. (1997). *Second language acquisition*. Oxford. OUP.
- 3) 藤原正彦 (2005) 『国家の品格』新潮社
- 4) 樋口忠彦 (2005) 『これからの小学校英語教育—理論と実践』 研究社
- 5) 松川禮子(2005)「小学校英語活動の現在から考える」『小学校での英語教育は必要か』大津由紀雄編 慶応義塾大学出版
- 6) 大津由紀雄 (2004)「公立小学校での英語教育—必要なし、益なし、害あり、よって廃すべし」『小学校での英語教育は必要か』大津由紀雄編 慶応義塾大学出版
- 7) 鳥飼玖美子 (2004)「小学校英語教育—異文化コミュニケーションの視点から」『小学校での英語教育は必要か』大津由紀雄編 慶応義塾大学出版
- 8) 柳瀬陽介(2005)英語教育図書—今年の収穫・厳選12冊.【英語教育・増刊号】102-110
- 9) 若林茂則&須田幸司 (2004)『英語習得の常識・非常識』白畑知彦編 大修館書店
- 10) 和田 稔 (2004)「小学校英語教育、言語政策、大衆」『小学校での英語教育は必要か』大津由紀雄編 慶応義塾大学出版
- 11) 山田雄一郎 (2006)『小学校での英語教育は必要か』大修館書店
- 12) 読売新聞 (2006,5,2・13面) 論陣論客「小学校の英語必修化」—仲嶋嶺雄氏と大津由紀雄氏の対談